

議会だより

2006
8



福知山市立「川口中学校」 新校舎及び玄関ホール



◀新校舎



玄関ホール▶

6月定例市議会の概要

6月定例市議会は6月5日から26日までの22日間にわたって開催された。この議会には、「平成18年度福知山市一般会計補正予算」など14議案が提出され、審議の結果、いずれも原案のとおり可決した。また固定資産評価審査委員会委員の1名の選任に同意するとともに、人権擁護委員の候補者1名の推薦について同意した。さらに議員派遣について議決するとともに、意見書2件を可決し、関係機関に送付した。

◆補正予算

一般会計では、本庁舎部分改修工事6、500万円、三和中学校大規模改修事業1億2、000万円ほか総額2億1、266万7千円を補正し、補正後の総額を38億9、266万7千円とした。また、老人保健医療事業特別会計では、過年度分の支払基金・府支出金返還金2、448万5千円を追加し、補正後の総額を85億1、630万5千円とした。

◆条例

「福知山市行政手続条例」など7条例の一部改正、及び「工業再配置促進のための市税特別措置条例を廃止する条例」の制定を行った。

◆工事請負契約

●最終処分場整備事業（外周道路）造成工事
2億5、095万円

◆その他

- 土地の取得について（2件）
- 損害賠償の額について
- 平成17年度予算繰越計算書について

◆人事議案

- 固定資産評価審査委員会委員
谷村紘一さん（下新、65歳）
- 人権擁護委員
向山仁美さん（額塚、68歳）

◆議員派遣

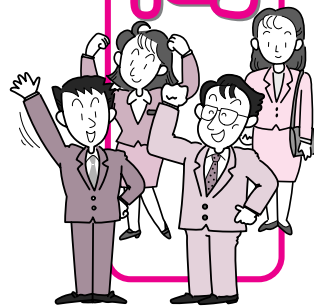
- 第21回非核宣言自治体全国大会
- ▼派遣場所 長崎県長崎市
- ▼派遣期間 7月28・29日
- ▼派遣議員 奈良井敏弘議員、田中正臣議員、宮泰一議員、吉川忍議員、和田久議員

◆意見書

- 地方の道路整備促進と財源確保に関する意見書
- 出資法の上限金利の引き下げ等を求める意見書

6月
定例会

一般質問



自民クラブ

和田 久 永田 時夫

由良川水系河川整備計画について

問 新音無瀬橋下流から大江町までには豪雨被害に耐えられる橋が無い。

答 防災アクセス道路として国道175・176号交差点から対岸の府道舞鶴・福知山線夏間への新橋梁事業の計画は。

問 尾藤橋・波美橋を統合した抜水橋を整備する方向で、国土交通省と府が事前協議しており、新橋梁事業計画も要望していきたい。

(都市整備・都市整備課)



水防災対策で事業調整中の防災アクセス道路

新市民病院の運営について

問 病院のゴミ収集業務が同和問題を背景にした行政の事なかれ主義で特定業者といまだに随意契約が続いているが。

答 新しい病院になったのを機に、業務委託の契約方法見直しをも含め十分検討していく。

問 4月両丹日日新聞「声のポスト」で、受診待ち時間が長く、看護師の対応等にも厳しい声が障害者の方からあり、病院側の説明では初診の場合は予約制でないで2時間以上待たれるケースがある。その間、患者に気配りが出来ていなかった事を反省しているとの答弁であった。2週間前に住民が予約制申し込んでいのに2時間以上待たされた例もある。反省も口先だけであり、院長以下スタッフの意識改革が出来なければ、新病院になっても同じ事が繰り返されるのでは。

答 指摘を受け「患者さま中心の病院」を目指して職員研修やマニュアルを作成し、信頼される病院運営を進めていきたい。

(市民病院・総務課)

下六人部地区整備計画について

問 スーパーセンタープラント3福知山店の出店内容を公告縦覧されているが、本市の対応は。

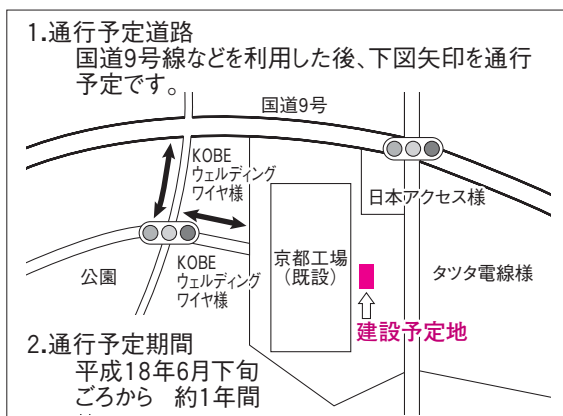
答 4カ月以内に店舗周辺的生活環境保持についての意見書を京都府から求められている。大店立地法に基づき届出書を精査し、言うべきことは言っていきたい。

(商工観光・商工振興課)

問 長田野工業団地企業の増設工事からみ、環境に関する内部発表が地元であり、本市と中丹西保健所が立ち入り調査したというが。

答 報告を受け調査した日は粉塵が舞ったり、臭気が強かったという状況はなく、周辺環境に影響を及ぼす状況ではなかったが、従業員の職場環境・体調等考え福知山労働基準監督署にも報告した。

(環境政策・環境企画課)



長田野工業団地企業増設工事の地元への配布書類

新政会

福島 慶太 杉山 金三
塩見 重典 田中 正臣
井上 重典 田中 正臣
田淵 重典 田中 正臣
松本 良彦 奈良井 敏弘

市民憲章について

問 市民憲章運動推進全国大会が平成20年に、近畿地方では初めて本市で開催されることになったが、市の考えは。

答 全国大会開催は、福知山市市民憲章推進協議会の活動の成果が認められたものと理解している。市としても全国大会の成功に向け取り組みたい。

(企画管理・まちづくり推進課)

問 市民憲章を小中学校の入学式や卒業式で唱和すべきだと思うが、考えは。

答 市民憲章はまちづくりの指針である。学校での市民憲章パネルの掲示場所を含め、唱和について前向きに検討したい。

(教委・学校教育課)

中心市街地活性化について

問 新しい中心市街地活性化基本計画の策定は。

答 本市の中心市街地活性化のために、早急に新しい中心市街地活性化基本計画を策定し、国の認定を受けなくてはならない。

(商工観光・商工振興課)

市役所本庁舎周辺整備について

問 国道9号と市役所付近を結ぶ市道築造により、惇明小学校本館前庭と武道館はどうなるか。

武道館はどうか。

答 同窓生の皆さんにとっては、大変思い出深い惇明小前庭の4本の楠の内2本は街路樹として現在のまま残したい。他にも2000年の歴史が詰まった本館前庭は歴史の証人であり、出来る限り大切にしたい。武道館は移転し、跡地は平面駐車場として整備する。

(都市整備・都市計画課、教委・教育総務課)



惇明小学校本館前庭と福知山パーキング・武道館

地域情報化ビジョン「eーふくちやま」について

問 今年度中に市内17カ所に市民向けのインターネット端末が設置されるが、使いやすいものか。

答 タッチパネルで操作ができ、高齢者でも使えるものとした。

(企画管理・情報推進課)

子どもたちの「学ぶ力」と「生きる力」について

問 子どもたちの「たしかな学力」と「豊かな人間性」を育むため、「学ぶ力」と「生きる力」をつなぐ方法は。

答 学校教育の中では、生活科や総合的な学習の時間などで体験を多くさせるようにしている。様々な体験をとおして、自ら考え、判断する力をつけさせている。

(教委・学校教育課)

公の施設の指定管理のあり方は

問 現在の市指定管理者制度導入の施設数と管理者数はいくつか。指定の基準は何か、また市の指定管理料はどのように決められるのか。

答 本市は現在167施設63管理者がある。指定基準は地方自治法に基づき設置目的を効果的に達成するために必要とする施設を指定している。施設の使用料は市の収入とし、利用料は管理者の収入として、指定管理料を協議し、協定締結する。運営の結果として赤字になってもその年度に補てんはできない。原因を分析し翌年度に反映していきたい。

(総務・管財課)

新・福知山市民病院について

問 市長の開院にあたっての思いは。

答 平成5年国立福知山病院を医療改革により、移譲を受け、市民の命と健康を守り信頼される福知山市民病院として、努力してきた。市民病院として開業するにあたって、経営効率・看護師の確保・施設整備などの効率化を図るべく、公営企業法の全部適用を選択、地域医療の推進に努力してきた。新病院は、中核病院として、各医療機関との連携、医療水準の向上、地域完結型の医療体制の確立を目指している。高度で専門的な医療を展開し、市民ニーズに対応する。病院事業管理者を中心に全職員一体となって、経営基盤の確立に努めたい。

問 病院事業管理者の開院にあたっての思いは。

答 基本理念である「市民の命と健康を守り信頼される病院」を実践していく基盤がここに完成したと考えている。放射線治療の飛躍的なレベルアップ、充実したリハビリテーション設備、透析ベッドの8床から24床への増床、プライバシーに配慮した病室、屋上庭園など目を見張る療養環境の改善がなされている。私をはじめ職員のすべてが、この素晴らしい病院で働けることに深く感謝している。日進月歩の医療技術の向上に遅れないよう全力で取り組んでいく。市民の皆さんに喜んでいただけるような真心のある温かい病院をつくっていききたいと考えている。

(市民病院・総務課)

都市計画道路石原長田野線の石原地内における整備について

問 都市計画道路石原長田野線のJR山陰線との高架見通しは。

答 都市計画道路石原土師線の整備時期と合わせ行う予定である。市道上荒河観音寺線(中丹広域農道)に接続するルートと位置づけることにより、市の外郭ルートとしてのバイパス機能を担う重要な路線と認識している。整備にあたっては、都市計画道路石原土師線のあり方、市道上荒河観音寺線を都市計画決定道路に位置づけることも含め、検討していく必要があると考えている。



高架事業が待たれる都市計画道路石原長田野線JR山陰線手前

市街化調整区域内の開発について

問 都市計画法第34条8の3(市街化区域に近接・隣接する区域の適用による市街化調整区域内の開発規制緩和について。

問

京都府において平成16年4月1日に条例が制定され、平成17年度に候補地の洗い出し、市街化区域との一体性、50戸以上の建物の連たん、道路、給排水施設整備、優良農地の状況などの調査を行ってきた。この区域の指定を受けると、基本的に第2種低層住宅専用地域と同じ開発が可能となる。府の指定を受けられるべく調整していきたい。

(都市整備・都市計画課)

農林水産業の施策について**問**

真の農と林を守るための施策と基本姿勢は。

答

米政策改革や中山間対策、或いは森林保全対策など、国・府の政策と一体的に考えなければならない。本市の特色、苦しみもある中、農村定住化の促進・学校給食に光を当てた地産地消費策を進めていきたい。

問

地域自身を守り育ててきた特産物への助成・援助の考えは。

答

旧3町で受け継がれて来た作物の2品目を指定し、その栽培グループに活動助成として、地域特産物助成事業を新設した。

問

農と林を守る重点施策と優先順位は。

答

優良農地の確保や地域農業の活性化、農地・水・農村環境の保全対策、快適で美しい魅力ある農村づくり、災害に強い農村づくりを主体に展開していきたい。

(農林・農業振興課)

問

期待されている農道舗装が平成18年度に計画がないが、その理由は。緊急度の高いため池や面的整備、かんがい用水などが優先されてきたので、一旦打ち切られた。

(農林・農村整備課)



舗装が待たれている農道

問

由良川(右岸)の築堤計画と見通しは。

答

堤防法線は既に提示されており、築堤計画と併せ、相長川と府道などの改修も必要となることから、左岸の進捗状況を踏まえながら検討している。

(都市整備・都市整備課)

問

市長との懇談会は。

答

多くの市民の意見を聞くため開催方法など工夫したい。

(企画管理・秘書広報課)

福政会

竹下 一正 芦田 弘夫
野田 勝康 和泉 孝子
武田 義久 芦田 廣
吉川 忍

行政改革について**問**

第4次行政改革大綱策定の基本的な考え方、大綱の柱について。

答

合併の効果を更に発揮するためには、新たな第4次行政改革大綱を策定し、更なる改革と住民サービスの向上に努めなければならない。

また、①合併による行財政のスリム化②積極的な民間委託等の推進③住民参加のまちづくりの推進④分権型社会の担い手に相応しい人材育成⑤財政基盤の強化の5点を大綱の柱として考えている。

特に合併で増加した職員数を大幅に削減する必要がある。施設の統廃合や民営化など思い切った見直しを検討したい。

(企画管理・企画推進課)

下篠尾踏切等の改良整備について**問**

下篠尾踏切の切り下げ時期と改良後の高さ制限の計画は。

答

KTR線を除いて現況高架下路面から70cm切下げ3mの桁下制限高を確保する。

夏頃から着手し、年度内に暫定完成の予定である。

問

電車基地進入路線仮線撤去に伴う市道篠尾区画8号線とあけぼの公園復元の着工時期と完成予定は。

答

秋頃着手し、年度内完成の予定である。

(都市整備・駅周辺整備課)

少子化対策について**問**

本市が取組んできた少子化対策事業の課題は。

答

全市的に各部で少子化対策について検討させている。企画会議でも子育てしやすい環境づくり、子どもを産みやすい環境づくりをどうしていくのか、具体的な施策をとりまとめるよう指示した。その対策を来年度予算に反映させたい。

問

少子化対策について、20代、30代の若い方々の意見等聞くための少子化対策協議会の設置と、ニーズ把握のためのアンケート調査実施の考えは。

答

少子化対策協議会については今後、次世代育成支援行動計画を見直す中で参考とし、アンケート等についても検討したい。

(保健福祉・子育て支援課)

高架下駐輪場整備と駅北駐輪場の廃止について**問**

高架下駐輪場の整備、利用に関わって八高等学校補導連盟等から陳情書が出された。関係者への理解協力を得るためにどのように取組まれたか。

答

高架下駐輪場の整備については、八高等学校補導連盟の例会において東駐輪場並びに西駐輪場整備計画、利用料金について、その都度、説明してきたところである。今後も連絡調整を行い高架下駐輪場の管理運営にご理解をお願いしていきたい。

問

駅北駐輪場の廃止の時期とスムーズな移行についての考えは。

答

JR高架下に西駐輪場を整備し本年9月に供用開始を予定している。供用開始約1カ月後の10月に現在の駅北駐輪場の廃止を予定している。

関係者への事前の周知については現在の駅北駐輪場に、廃止に伴う高架下駐輪場利用へをお願いを表示する看板の設置を考えている。

また、新聞、広報ふくちやまを通じ周知する他、高校生については補導連盟にもご協力をお願いし、周辺地域から放置自転車の苦情が出ないようスムーズな移行をはかっていきたい。

(都市整備・駅周辺整備課)

小・中学校における英語教育とAET制度

問

近年「話す」、「聞く」英語教育の重要性が認識されつつあるが、本市の取り組みは。

答

中学校を中心に、AET制度によるネイティブな英語教育に取り組んでいる。小学校においても、講師の空き時間を用いて、計画的に各校を回っている。

問

小学校にも英語を正規科目として取り入れると聞いているが、導入時期はいつ頃か。

答

現在のところ、検討段階ではあるが、具体的な導入時期については聞いていない。

問

福知山市の小学校の中には、ボランティアグループが、小学校と連携して、英語指導に当たっている地域がある。このようなボランティアグループと本市のAET講師との連携をとってはどうか。

答

そのような連携がとれるよう考えたい。

(教委・学校教育課)

京都創成大学と福知山市の役割

問

27億円もの資金を、本市から拠出して設立された京都創成大学だが、毎年定員割れが続いている。福知山市としても何か根本的な施策を考えるべきではないか。

答

現在、炉端懇談会やインターンシップ、産学連携に大学側も積極的に取り組んでいる。また、平成19年度からは、現在申請中の、情報医療系の新設学科が認可されれば、今後の大学の活性化に大いに貢献するものと期待している。行政としても、長田野工業団地との連携等、今後、積極的に関わって行かなければならないと思っている。

(企画管理・企画推進課)

携帯電話不感地域の解消策は

問

地域情報化システムの中で、特に携帯電話不感地域の解消対策をどのように考えているのか。

答

携帯電話不感地域は旧市13、旧三和2、旧夜久野16、旧大江6の地域である。市が整備する光ファイバーの伝送路を利用する方法と、国の移動通信用鉄塔施設整備事業での併用の方法を考えたい。

(企画管理・情報推進課)

特養ホーム入居待機者の対策は

問

特養ホームに入居待機者が300人近くあると聞くと対応はどのようになっているのか。

答

施設には緊急度の高い人から優先的に入所できるよう働きかける。第4次福知山市高齢者保健福祉計画では地域密着型サービス、在宅介護、訪問介護、介護予防サービス等への制度見直しを行っている。(保健福祉・高齢者福祉課)

市道、深さ峠線(奥榎原)改修計画について

問

豊富用水緊急時の避難路や利便性、山林管理等、事業効果は大きいと考えるが、先ず調査費をつける考えは。

答

用水災害の対策は府と共に進めてきている。また、緊急時の避難等は災害マニュアル等を含めた十分な体制が大事である。市道の調査費は現時点では考えていない。

(土木建築・土木課)

丹波夜久野漆について

問

全国的にも貴重な伝統産業「丹波漆」について、現在の状況は。

答

漆の生産地は近畿では夜久野のみで、10年から15年サイクルで植栽されているが、現状で現在280本程が育成されているが、10年から15年サイクルで植栽されているため栽培地の確保が必要である。漆採取は6月から9月の間で年間産量になりにくいが伝統の灯を消さぬよう努力されている。

(農林・林業振興課)



平成会

有 幸男 加藤 弘道
立道 正規

台風23号被害(市管理関係)

問

河川・農地・道路の復旧状況は。

答

河川は全箇所310件。平成17年度139件うち124件繰越。農地は全箇所412件。平成17年度137件うち5件繰越。道路(市道)200件。平成17年度30件うち30件繰越。農道・水路814件。平成17年度132件うち8件繰越である。いずれも平成18年度に完了予定である。

問 林道・作業道の被害件数と復旧予定は。

答 被害件数、林道63路線、うち復旧61路線、繰越2路線。作業道84箇所、うち復旧22箇所。

問 林道・作業道の復旧の今後の申し込みについては。

答 災害復旧事業の対象にならなかった林道と作業道について、現在も新規の申し込みを受け付けている。

(農林・林業振興課、農村整備課
(土木建築・土木課)

有害鳥獣捕獲計画について

問 捕獲頭数と捕獲時期について、出産期までの捕獲頭数増加の考えは。

答 シカやイノシシの繁殖期に多くの捕獲を行うことは効果があると受けとめている。シカであれば4月から7月までの期間に計画の半数近くの捕獲を行うことを想定し、許可頭数等を定めている。

問 被害多発地域での現場にあった捕獲指導を。

答 許可頭数・捕獲鳥獣については、各地域の実情を踏まえ許可内容を定めている。駆除隊は、捕獲許可に基づき、各地域からの捕獲要請や、鳥獣の生息状況を踏まえ捕獲にあたっている。今後より効果的で実効ある捕獲を実施していくために、継続して駆除隊との調整をはかり、捕獲が必要な箇所に重点をおいた許可を行うなど予算の範囲内で柔軟な対応を行いたい。

(農林・林業振興課)



電柵と網の併用



シカの食害

国道6号の改良について

問 国道9号上川口地内(佐々木川橋付近)の改良予定は。

答 国土交通省が交通安全対策として自転車・歩行者道設置整備事業、佐々木川橋の架け替え事業に取り組んでいる。現在は用地測量中である。

(都市整備・都市整備課)

旧川口中学校舎の跡地利用は

問 旧校舎の跡地は有効に利用して欲しいが。

答 面積は7,000平方メートルで、市にとっては貴重な財産である。有効活用ができるように地元の意見を聞きながら検討をしたい。(教委・教育総務課)

日本共産党市会議員団

仲林 清貴 吉見 純男
足立 進 中島 英俊
渡辺 麻子 高宮 泰一

国民健康保険について

問 保険料の減免制度が市民に知られていないことが問題だと考えるが、周知徹底についてももう少し改善できないのか。

答 国保のパンフレットについては詳細に記載できなかった。さらに充実して知らせていきたい。

(市民人権・保険課)

教育行政について

問 福知山市内においても、母親が生活苦を理由に、殺人未遂事件を起こし逮捕されたと報道されていたが、この事件の受け止めと教訓は何か。不幸な事態を引き起こさないために、今後どのように対応するのか。また、教育基本法について、愛国心を通知簿で評価することについての見解は。

答 該当の児童は、常日頃から安定した生活をおくっていたが、こんな事態になり、大変残念に思っている。危機管理、安全・安心について留意することを改めて徹底した。教育基本法では、愛国心にかぎらず、他国の尊重など総体的に判断すべきものであり、児童や生徒の内心に立ち入った愛国心の有無等を通知表の評価にする必要はない。

(教委・学校教育課)

高齢者のバス料金の軽減を

問 綾部市では、70歳以上の人を対象に、1カ月3,000円で全路線で利用できる「健康長寿定期券」を新設して、お年寄りに喜ばれ、バス利用者も増えている。福知山市でも、高齢者割引を実施して生きがいづくりなど支援できないか。

答 合併協議の中での経過や、財政面での課題もあるので、割引については現在考えていない。外出支援事業で対応したい。

(保健福祉・高齢者福祉課)

「人権」行政と、市職員人権研修のあり方について

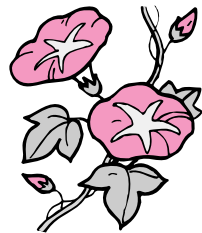
問

大阪市にある財団法人飛鳥会の業務上横領事件にかかわる問題で、大阪市長は、旧同和地区一帯の施設に職員を厚く配置する加配の適正化を柱にした正計画を明らかにした。本市でも、同和対策の法期限前まで行われ、その後一般対策となった家庭支援保育士についてはどのような扱いとなっているのか。また、出先機関も含めて法期限以前の同和対策室の職員数と現在の人権推進室の職員数の推移は。市職員の人権研修について、課内研修の、のべ回数、のべ参加人数は。さらに、人権研修と解放同盟の関係は。

答

法期限前の同和加配保育士は7園に9人配置、法期限後は家庭支援保育士として4園に6人を配置している。人権関係の職員は、法期限前は60人、法期限後は89人の職員体制。人権研修の平成17年度実績は、課内研修83課、それぞれ、374回、のべ4,332名が参加している。運動団体とは、いろいろな課題について相談や協議を行政として行っており、解放同盟にかぎらずほかの事でもやっている。問題はない。

(市民人権・人権推進室)



自立支援法施行後の問題点

問

自立支援法の施行でどのような影響が出てきているのか。また、その影響を踏まえた上での基本的な見解と、障害児の放課後や長期休暇中の対応はどうするのか。

答

平成18年4月と前年同期を比較すると、訪問系サービスについては利用のべ時間が減少している。各施設への支援費支払額は、特に通所施設では減少している。障害者対策については選択と集中の部門に入るので、財源に限りはあるが、出来る限りのことはやっていく必要がある。障害児の放課後、長期休暇中の対応については、今後の検討課題としたい。

(保健福祉・社会福祉課)

有害鳥獣(特に鹿)の捕獲方法の改善を

問

昨年度、夜久野では鹿を806頭捕獲した。本年度の計画では市全体で1,000頭のうち夜久野では400頭となっている。これでは繁殖と農業被害が増大する。目標を引き上げ、捕獲方法も現場に合うよう改善をする考えは。

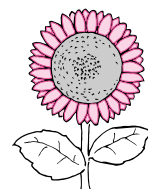
答

6月は市全域で鹿を400頭とする。ワナ・銃・檻の区分けは京都府のやり方に従っている。許可頭数を超えれば法律違反で免許失効など罰則を受ける。保護と被害対策の両方を考えて、今後十分検討していきたい。

(農林・林業振興課)



大切にしたい福知山の棚田



経営安定対策など農政について

問

この地域には合わない、大規模経営体の施策を集中する品目横断的経営安定対策は、関係機関へ中止を求めべきだが、市長の見解は。

答

市としては制度の積極的な活用をすすめていく。一定の条件を備えた組織をつくるために、担い手総合育成協議会を立ち上げて対応していく。従来の市独自施策は引き続き実施する。

(農林・農業振興課)

防災対策で支所の権限は

問

広域化に対応するため、市長は、状況に応じて避難勧告発令などの権限を支所長に委任することが大切だが。

答

支所は、総務部の支所班として災害対策本部の一組織として位置付けている。支所長を中心として、各地域の防災支部との連絡調整を行う。また、重大な局面の時は、助役を中心にした現地対策本部を設置して対応していく。

問

合併に伴う支所の職員減を補うため、状況に応じて本庁勤務の旧町職員を支所に配置するなど明確になっているのか。

答

従来は地区駐在員という制度があり職員を派遣して情報の収集や伝達、連絡調整を行ってきた。当面は、支所の職員を派遣したいと考えている。

(総務・総務課)

後発医薬品の普及で医療費や患者負担軽減を

問

今年4月から後発医薬品を患者が選べるようになった。後発医薬品は、価格が約半額で、患者負担軽減や医療費の節減にもつながるが、使用促進についての考えは。

答

国からも使用促進が通知されている。市民病院では医師の承認する割合は4月で39・6%、国保大江病院では1.2%であった。

(市民病院・医事課、市民人権・保険課)

潜没橋の解消を

問 大江町の4つの潜没橋を抜水橋にしていくための市の方針は。輪中堤が計画高に完成しつつあるなかでの波美橋、尾藤橋の取り組みは。

答 大江町に架かる橋の内4橋が潜没橋であり、非常に危険な橋だと認識している。市としても、恒久築堤として整備される河守築堤と千原築堤に合わせて府道尾藤橋と市道波美橋を統合し、防災アクセス道路として位置付け整備をしていくよう現在国土交通省、京都府と調整をすすめている。また、残り2橋を抜水橋にしていく重要性は認識しているが、波美橋、尾藤橋の統合整備がまずは重要であると考えている。

(都市整備・都市整備課)



抜水橋化が待たれる波美橋

子どもの安全対策を

問 子どもの安全確保で、放課後対策の児童クラブの評価は。通学路の安全確保など、地域との連携をさらに高めるべきだが。

答 児童クラブは、保護者から評価を受けている。地域の老人クラブなど、協力の依頼をしていく。

(保健福祉・子育て支援課、教委・学校教育課)



新たに専用施設が隣接して整備される修斉小学校校庭開放施設

市民病院開院に向けて

問 市民病院開院に向けて、医師や看護師の確保は出来たのか。施設設備で不具合なものがあれば改善する考えは。また、旧市民病院の建物解体時のアスベスト対策は。

答 医師41名、看護師256名で一応の確保は出来た。不具合なものは改善する。建物の解体は、法令にそって行う。

(市民病院・総務課、病院建設室)

外出支援助成事業の拡充を

問 外出支援助成事業について、福知山市内に限定している行き先を拡大する考えは。

答 行き先は、福知山市内が原則。合併前に、市外の医療機関等にかかっていた利用者や、人工透析患者のみなさんは、従来通りの対応をしている。

問 過疎地域で福祉有償運送サービスを実施しているNPO法人の運営はきびしい。三和町のNPO法人でも、4月の運営実績で31万円程度の赤字となっている。実態に対応した支援が、行政の責務であり、実態調査など早急な対応が必要だが。

答 個人を対象とした事業であり、事業者への補助は行わない。福祉有償運送協議会や交通運営協議会の中で検討していただけるものと考えている。

(保健福祉・高齢者福祉課)



遠方からの利用も多い福祉有償運送サービス

地産地消の促進を

問 学校給食に続き、市民病院の給食などでも、地産地消を促進する考えは。

答 その方向で考えているが、現在の状況は、供給する体制が整っていない。

(農林・農業振興課)

市政会

吉見 光則 大西 敏博

北近畿の都センター構想について

問 パブリックコメントの活用方法は。

答 48名の方から139件の要望をいただいた。市のシンボルの施設で、知識・情報の発信源にして欲しいという意見が多かった。

問 市民公募の検討委員会を組織する考えは。

答 庁内に基本計画策定委員会を組織し、パブリックコメントでいただいた意見をふまえて検討する。

問 多目的フロアでの体操利用の考えは。

答 計画される施設の規模により軽い体操は利用可能になるかも知れない。

(企画管理・企画推進課)

まちづくり三法改正について

問 三法改正を受けて、今後の都市計画の考えは。

答 改正法は中心市街地の空洞化に歯止めをかけるのが目的である。中心市街地活性化基本計画を国の認可を受けるためには、市街地地域内の準工業地域に大規模集客施設の立地規制をかける必要がある。

問 中心市街地活性化基本計画策定の考えは。

答 民間主導の中心市街地活性化協議会を組織し、民意が反映された基本計画を策定し、国へ認定申請をする。認可は府内で2〜3件と非常に厳しいが、国が関係省庁と連携して集中的・積極的に支援する重要なものである。

問 中心市街地商業の現状は。

答 商店数は平成9年度は、1997店、平成14年度は188店で9店の減。販売額は平成14年度は88億3,900万円、平成9年度に比し38億3,400万円の減であり、取り巻く現状は厳しく衰退傾向だ。
(商工観光・商工振興課)

武道館移転について

問 移転によるデメリットとその対応は。

答 利用者の交通手段が問題だ。不便をかけるが、交通機関をどうすることも出来ない。市民体育館や、学校の体育館利用に変更してもらうことも考えたい。
(教委・生涯学習課)

市民病院開業について

問 医療体制と運営について。

答 医師41名、看護師256名の体制で万全ではないが、基盤整備はできたと考える。地域医療連携係を設置、他の医療機関との調整・医療福祉相談・広報等の業務を行う。共同診察カードを発行し、かかりつけ医との迅速な情報交換により、転院・福祉介護施設への入所・在宅支援等関係機関と十分な連絡を取り、安心して退院できる援助態勢の強化をはかっていく。
(市民病院・医事課)

福知山市地域防災計画について

問 防災マップ・マニュアルの活用方法は。

答 防災マップは、自分の住んでいる所の実状を把握し、地域自主防災活動に役立てて欲しい。防災マニュアルは、非常時にとるべき行動等情報を記載しており、災害時の的確な行動による生命を守るためのものであるので、身近な所に保管して欲しい。
(総務・総務課)

駅周辺整備事業について

問 旧駅舎の解体が遅れているが現状は。

答 4月以降2・3番線の撤去工事が行われ、7月以降に旧駅舎の解体工事が行われる。

大規模街区商業集積地の今後は。

問 地元業者と地権者で結ばれていた覚書は解約され、白紙の状態だ。今回のまちづくり三法改正が追い風となり多方面に関心を集めており、早期に誘致していけるよう頑張りたい。

(都市整備・駅周辺整備課)

放課後児童クラブについて

問 現状と課題は。

答 旧3町は、スクールバス等を利用して輸送し、各町1クラブずつ実施している。市全体として12児童クラブを開設している。3クラブで定員超え、2クラブでは定員に達しており、新規の受け入れは厳しい。増員の要望はあるが、余剰教室利用で実施しており難しい。定員超え、未開設地域を対象に、庵我幼稚園で7月21日から8月31日まで定員100人で開設する。

問 市街地周辺地域等、未開設地域での開設は。

答 学校単位で実施しており、他の学校からの受けつけは対応していない。未開設地域での学校単位を超えての開設は、児童の輸送、指導員の確保等課題があり、検討したい。(保健福祉子育て支援課)

学校教育について

問 中学校におけるキャリア教育の現状と課題は。

答 文部科学省から、キャリア教育実践プロジェクト地域の指定を受け、今年度は既に実施した学校も含め、10校中6校実施する。主に校区内の事業所において5日間行う。学業への影響については、総合的な学習時間に組み込んでおり問題は無いが、保護者の方に理解していただくよう努めたい。

問 小学校における英語教育の取組は。

答 ALT(外国語指導助手)は5人配置し、中学校での活動で余った時間を利用して、月1回程度実施している。小学校は英語教育ではなく、あくまでも英語体験活動としてとらえている。
(教委・学校教育課)



公明党議員団

今次 淳一 小野 喜年

生涯学習まちづくり出前講座

問 1市3町の合併により行政範囲も広がった。メニューの中身、項目の増加、ホームページへの掲載等の検討が必要だが、今までの実績と今後の課題は。

答 平成12年度からの事業だが、平成17年度は6件。今後はメニューを細かく検討し充実させていく。
(教委・生涯学習課)

幼保一元化法案の成立について

問

今国会で幼稚園と保育所の機能を持つ総合施設「認定こども園」が開設できることになった。認定されると預かり時間が4時間から8時間に、対象児童も3歳児からすべての就学前児童に拡大されるが本市の対応は。

答

「認定こども園」については国の詳細が示された以降に検討する。
(教委・教育総務課)

三段池公園大はらっぱ広場の活用

問

第一期の芝張り工事が終わったが管理方法と維持管理費は。

答

2・4 haが完成したが、供用開始は平成19年春。都市緑化協会に管理委託をしており、1年間に4～5回芝生を刈ったり砂敷きなどを行う。300万円の予算を見込んでいる。

問

グラウンドゴルフ競技等の団体による使用は可能か。

答

占用的グラウンドゴルフの競技は可能だが、一般ゴルフは全面的に禁止とし厳格に取り締まっていく。

問

大はらっぱ広場を団体等に貸し出す場合の使用料は。

答

面積割合を計算して徴収していきたい。
(都市整備・都市計画課)

問

芝生を活用して学校単位の野外学習を行う考えは。

答

児童・園児は各学校の計画で野外活動をしていきたい。
(教委・教育総務課)

歩道改修について

問

音無瀬橋歩道で4カ所の乗り入れ部分は急な勾配であり、一部は狭くなっている。転倒事故も発生しているが改修の予定は。

答

橋梁下部には地下埋設物があり橋台を取り付ける部分は大変むずかしい場所なので遅れている。平成18年度中には改善したいと京都府より回答があった。

問

国道9号かしの木台交差点から、ミサワヒルズ団地までの歩道は幅が狭くガードレールの設置もない。また大きくカーブしているので通学の児童・生徒は大変危険である。地元自治会からも要望書を出されたが改修の進捗状況は。

答

平成15年7月に危険箇所指定を受けた。交通対策事業として防護防止柵等の設置を計画し現在用地処理が進められている。早期着工をお願いしていく。
(都市整備・都市計画課)



国道9号かしの木台付近の通学状況

校庭の芝生化の具体性について

問

芝生導入後は校庭でのけがが減少し、友達と楽しく遊べる、気持ちよく落ち着くなど、効果は大きいが芝生化を検討する考えは。

答

校庭は地域のための運動場でもあるため、芝生化すると利用価値が制限される。維持管理もむずかしく導入は考えていない。
(教委・教育総務課)

無会派

荒川 浩司

障害者スポーツ大会を終えて

問

合併後、初の大会だったが、参加状況と成果や課題は。

答

身体障害者手帳の対象者4、319人中、390人参加。ボランティア76人。スタッフ45人。前年に比べ参加が減った。会場の駐車制限や参加者の送迎は来年に向けて対応を考えたい。
(保健福祉・社会福祉課)

道路交通法改正に伴う緩和措置は

問

病院等の送迎時、路上に車を止めて患者を病院内に運ぶ際など、一定の時間がかかる。駐車違反の緩和が必要と考えるが。

答

例外として、日常的に介護施設の入所者または、通所の方で、身体障害者手帳を所有し一定の要件に該当する人は、事前に申請することで許可証が発行される。
(市民人権・生活交通課)

障害者スポーツの取り組み

問

京都市内で実施された400回記念「障害者スポーツのつどい」に、本市からもバス2台を出してもらったことで、多くの障害者やボランティアが参加でき、大きな成果があったと聞いている。本市でも定期的な実施を望む声を聞くが、市の考えは。

答

本市での実施はニーズによって判断し、運営は「京都スポーツ振興会」の支援が必要。
(保健福祉・社会福祉課)

外出支援サービスの現状は

問

今年の4月から助成金制度となった。現状や課題は。

答

旧3町の運営は厳しいと聞いており、片道20キロ以上の方は負担が増加。今後は現状より厳しい要件が負荷されるかもしれない。過疎地有償運送については、公共交通とのからみで、どこまでを対象エリアとするかが課題。
(保健福祉・高齢者福祉課)

常任委員会の審査報告

市民厚生委員会

付託された議第4号ほか、2議案について慎重に審査を行った。

議第4号の一般会計補正予算では、国の補助採択により修斉児童クラブ専用プレハブ教室を建設する。プレハブではあるが児童が長時間利用するため、天井も取り付けるとともに、構造上しっかりとしたものにする。空調設備を設置し、備品についてはロッカーと下駄箱を教室の中に置いて畳を敷く。また、補助対象額については補助単価が決まっており、具体的な対象制限はないという答弁があった。

議第5号の老人保健医療事業特別会計補正予算では、決算見込みにおいて支払基金交付金及び府負担金の超過交付により返還の必要が生じたものであるという説明があった。

議第11号の福知山市三和町高齢者生活福祉センター条例の一部を改正する条例については、センターの管理を指定管理者に行わせるものであり、事業内容の変化はなく、休日が少なくなり住民にとっては利便性が増すと考えられるとの答弁があった。以上で審査を終え採決の結果、いずれも全員賛成で原案のとおり可決された。

総務委員会

当委員会に付託された議第4号「平成18年度福知山市一般会計補正予算（第1号）」など8議案について慎重に審査を行った。

補正予算にかかる財産管理費6,500万円は、本庁舎「軒先」部分の経年劣化による、PC板の一部が剥がれ落ちた箇所等の改修を行い、来庁者の安全を確保するための工事請負費であり、また、消防費指定寄附金10万円は、在職中に逝去された消防団員の、御家族から市消防団活動にとの申し出があり、その趣旨に沿い、消防団員の士気を高めると共に消防技術の向上を図るため、消防操法大会における優勝カップ等を更新しようとするものである、との説明があった。

次に、議第8号市税条例の一部改正では、三位一体改革に伴う税源移譲による所要の整備を行うもので、地震保険料控除の新設、分離課税にかかる所得割の税率改正などと併せ、たばこ税率を平成18年7月1日から引き上げるものである。

さらに、最終処分場外周道水路造成にかかる工事請負契約の2億5,095万円は、公募型指名競争入札方式を採用し、その落札業者との工事請負契約を締結するものである、との説明を受け、質疑・討論を経て採決の結果、議第4号ほか6議案は全員賛成で、議第8号は賛成多数で、原案のとおり承認可決された。

文教建設委員会

当委員会に付託された議第4号平成18年度福知山市一般会計補正予算など4議案について審査を行った。

議第4号一般会計補正予算では、西佳屋野にある天道田公園に設置する総合遊具について財団法人から助成を受けて設置するものであるが、平成17年度点検時に既存の滑り台が老朽化して危険と判明していたもので、新規設置要望も出されていたものであるとの説明があった。

教育委員会関係の三和中学校管理棟渡り廊下、大規模改造工事について、管理棟は炭素繊維シート巻き3カ所、構造スリット7カ所を施工し、渡り廊下は改修済みの教室棟側に耐震壁2カ所を設置するものである。

また、議第16号土地の取得については福知山市土地開発公社から長田野公園用地を買戻す計画であるが、年度ごとに事務費や金利により単価に差異が生じてきているとの説明であった。用地の買戻しについては早期完了をとの要望や議第17号の交通事故の損害賠償については業務中の交通安全について万全を期すよう意見も出ていた。以上のような経過で審査を終り採決の結果全議案全員賛成で可決した。

経済委員会

当委員会に付託された議第12号福知山市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について審査を行った。

今回の条例改正対象の新たな字の今後の計画と計画給水能力との関係の質疑に対し、市全体の上水道区域内で、従前から別の字として給水していた地域であり、新たな字の設定による影響はない。また、最近では家庭による節水に基づく減水傾向にあることから何ら影響はないとの答弁があった。

以上の経過で審査を終わり、採決の結果、当議案は、全員賛成で原案通り可決した。



6月定例会で提出した意見書

地方の道路整備促進と財源確保に関する意見書

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な社会基盤であり、道路網の一層の整備は、地方の均衡ある発展を図るとともに、活力ある地域づくり「北近畿の都づくり」に欠かすことのできないものである。

福知山地域の道路整備は着実に進展しているものの、市民の安全で快適な暮らしを実現するためにも、国道9号をはじめ各国道など幹線道路整備や災害に強い道路ネットワークの確立等、広域幹線道路から府道・市道に至る体系的な整備を一層促進することが急務となっている。

よって、政府におかれては、道路特定財源の見直し議論がなされる中、制度の趣旨を踏まえつつ、道路整備のための財源を確保することはもとより、地方における道路整備の重要性を深く認識され、地方への税源移譲も含め、安定的な財源を措置されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月26日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 宛
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

福知山市議会議長 小野喜年

出資法の上限金利の引き下げ等を求める意見書

個人の自己破産申立件数は、平成15年度に24万件を超え、平成16年度はやや減少したものの、依然として高い水準で推移しており、リストラ・倒産による失業や収入減・低所得などの理由が大半を占めている。また警察庁の統計によれば、平成15年度の経済的理由による自殺者は8,897人にのぼっており、この多重債務問題が、ホームレスや家庭崩壊、犯罪などの社会問題を引き起こしている。こうした背景には、貸金業者の異常な高金利がある。

現在わが国の公定歩合が年0.1%、銀行の貸出金利が2%以下という低金利の状況下において、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という。)の年29.2%という金利は異常な高金利であり、厳しい経済情勢の中で市民が安心して生活できる環境のためには、出資法の上限金利を、少なくとも、利息制限法の制限金利まで引き下げることが必要不可欠である。

さらに、債務者保護を立法趣旨とする利息制限法の制限金利(年15~20%)も現在の市場金利の水準からいえば高すぎるものである。

また、貸金業の規制等に関する法律(以下「貸金業規制法」という。)第43条の「みなし弁済」規定は、一定の要件の下に、利息制限法の制限金利を超える利息の支払いについても有効な利息の弁済とみなすものであるが、判例では、「みなし弁済」が認められる要件が厳格に解釈されており、この要件を満たしている貸金業者は皆無に等しい。

さらに、出資法は、日賦貸金業者について上限年54.75%の特例金利を認めているが、厳格に要件を守らず、違法、悪質な取立ての温床にもなっている。同様の特例金利が認められている電話担保金融についても、実質的には電話加入権の財産的価値が失われた今日においては、特例を認める社会的需要は極めて低い。

よって、国におかれては、平成19年1月に出資法の上限金利を見直す時期を迎え、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げること。
- 2 出資法における日賦貸金業者及び電話担保金融に関する特例金利を廃止すること。
- 3 貸金業規制法第43条の、いわゆる「みなし弁済」規定を廃止すること。
- 4 利息制限法の制限利率を市場金利に見合った利率にまで引き下げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月26日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣府特命担当大臣(金融・経済財政政策) 宛
総務大臣
法務大臣
財務大臣

福知山市議会議長 小野喜年

請願(6月定例会上程分)の審査結果

採択したもの

出資法の上限金利の引き下げ等を求める請願

(請願者 京都司法書士会会長 井上利博 氏)

14日	13日	10日	6日	26日	20日	19日	16日	15日	14日	5日	2日	1日
全国市議会議長会 基地協議会第65回 理事会	三重県志摩市議 会行政視察来庁	三重県志摩市議 会行政視察来庁	三重県志摩市議 会行政視察来庁	三重県志摩市議 会行政視察来庁	三重県志摩市議 会行政視察来庁	三重県志摩市議 会行政視察来庁	三重県志摩市議 会行政視察来庁	三重県志摩市議 会行政視察来庁	三重県志摩市議 会行政視察来庁	三重県志摩市議 会行政視察来庁	三重県志摩市議 会行政視察来庁	三重県志摩市議 会行政視察来庁
千葉県茂原市議 会行政視察来庁	千葉県茂原市議 会行政視察来庁	千葉県茂原市議 会行政視察来庁	千葉県茂原市議 会行政視察来庁	千葉県茂原市議 会行政視察来庁	千葉県茂原市議 会行政視察来庁	千葉県茂原市議 会行政視察来庁	千葉県茂原市議 会行政視察来庁	千葉県茂原市議 会行政視察来庁	千葉県茂原市議 会行政視察来庁	千葉県茂原市議 会行政視察来庁	千葉県茂原市議 会行政視察来庁	千葉県茂原市議 会行政視察来庁
福知山市議会議 長会第65回理事 会	福知山市議会議 長会第65回理事 会	福知山市議会議 長会第65回理事 会	福知山市議会議 長会第65回理事 会	福知山市議会議 長会第65回理事 会	福知山市議会議 長会第65回理事 会	福知山市議会議 長会第65回理事 会	福知山市議会議 長会第65回理事 会	福知山市議会議 長会第65回理事 会	福知山市議会議 長会第65回理事 会	福知山市議会議 長会第65回理事 会	福知山市議会議 長会第65回理事 会	福知山市議会議 長会第65回理事 会

議会日誌



編集後記

合併後3回目の「議会だより」をお届けいたします。

情報化ビジョンの事業化、(仮称)北近畿の都センター構想など新市の施策整備に向けて、具体的に事業が進捗し始めました。また、去る6月30日「市民の命と健康を守り信頼される病院」を基本理念とした新・福知山市民病院が開院いたしました。この地方の中核病院として地域完結型の医療体制の確立が期待されています。

今後とも、32名の議員一人ひとりが、北近畿の都にふさわしい新福知山市を目指し努力いたしますのでよろしく願います。

市民の皆さんに親しまれる紙面づくりに努力いたしております。ご意見をお寄せください。

訂正のお知らせ

5月臨時会号(No.62)4ページ、議会日誌5月22日「臨時市議会本会議」は「臨時市議会本会議」の誤りです。お詫びいたします。

28日	27日	26日	25日	21日	18日
各派幹事会	各派幹事会	各派幹事会	各派幹事会	各派幹事会	各派幹事会
議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会
改修促進特別委員会	改修促進特別委員会	改修促進特別委員会	改修促進特別委員会	改修促進特別委員会	改修促進特別委員会
総務委員会3支所視察	総務委員会3支所視察	総務委員会3支所視察	総務委員会3支所視察	総務委員会3支所視察	総務委員会3支所視察
京都府北部5市議会議長会連絡協議会	京都府北部5市議会議長会連絡協議会	京都府北部5市議会議長会連絡協議会	京都府北部5市議会議長会連絡協議会	京都府北部5市議会議長会連絡協議会	京都府北部5市議会議長会連絡協議会
第21回非核宣言自治体全国大会	第21回非核宣言自治体全国大会	第21回非核宣言自治体全国大会	第21回非核宣言自治体全国大会	第21回非核宣言自治体全国大会	第21回非核宣言自治体全国大会